

## 自主調査研究報告 [完了報告]

## クルーズ船需要に対応する観光連携に関する調査研究(継1B-1-④)

大分類 継1B

中分類 継1B-1

## 1. 目的

我が国の高齢化成熟化にともないクルーズ客船への需要が増えているほか、国際的にもこれまでの北米、欧州地域のクルーズ需要に加えアジア全域での大幅な需要の増加が見込まれている。現在我が国では観光推進のための様々な施策が打ち出され、この中でクルーズ客船対応についてもあげられているが、北海道においても各地域でクルーズ協議会等の結成や道央での連携について模索されているなど様々な取り組みが進められている。

また、クルーズ客船の寄港は、背後地域への経済波及効果も非常に大きく、地域経済の活性化という点で道内港湾への寄港増加が望まれている。一方、国内港湾間でのクルーズ客船の誘致活動が活発化しており、北海道の港湾においても戦略的に取り組んでいくことが必要である。

本調査研究では、北海道各地域特有の課題の抽出と新たな観光資源メニューの発掘を行い、広域での各市町・官民連携を念頭に魅力あるメニューの提案を行うなど、北海道クルーズ推進のための試案を提示することを目的として調査研究を行った。

## 2. 実施内容

本研究においては広域での各市町・官民連携を念頭に魅力ある広域観光メニューを提案し、道内クルーズの推進を目的とすることから、ポートセールスを行っている港湾管理者、その他関係団体等への背後圏ネットワーク観光資源

等の魅力をPRすることが必要である。そのため、平成30年度は平成29年度に引き続き「クルーズ船需要に対応する観光連携に関する検討会」を開催(H30.12.4:図1、写真1)し、北海道の新たな寄港地を含む広域観光ルート案について“みなとまちづくり女性ネットワーク”および“北海道みなとオアシス活性化協議会メンバー”の方々に情報発信し、ネットワーク観光の可能性を検討した。

## 3. 主要な結論

海外船社にクルーズコースを提案する上では、“テーマ”が重要であり、「このクルーズ船だから体験できる」や「この地域ならではの体験」などの魅力がクルーズ利用客には好まれる。また、継続して寄港してもらうためには、寄港地周辺地域の魅力を発信することによる、新たなリピーターを獲得することが重要である。

本年度開催した検討会においては、北海道における広域観光ルートを提案した。これは、クルーズ船寄港地の周辺の観光に加え、寄港地間の内陸部に宿泊を伴う観光を設定したルートであり、広範な経済効果を見込めるものと考えられる。検討会においては、既存の寄港先以外を含む2つの港をつなぐルートができれば良いという声も挙げられた。

北海道へクルーズ船寄港は増加し続けており、平成29年は106回で平成23年度に比べて約1.7倍と堅調に増えている状況にある。しかし、平成30年(2018年)の我が国へ訪れたクルーズ船の寄港回数は2,928回と増加したものの、訪日クルーズ旅客数は約244.6万人と前年

比で3.3%の減少となり、近年では初の減少と報告（雑誌「港湾」2019.4）されている。

北海道には豊富な観光資源(ニーズの高い「自然観賞」、「温泉」、「グルメ観光」)があり、これを活用したマーケット拡大が期待される。本研究で検討したような広域観光ルートには、内陸部にある豊富な観光資源を活用することができるとともにこれまで寄港実績がなかった港においても寄港の可能性を広げることができると考えられる。近年大型化しているクルーズ船を受け入れるためには既設岸壁の改良等も必要であり、函館港、小樽港および稚内港において、環境整備が進められている。一方、アラスカや北極海を巡る探検クルーズ等では比較的小型のクルーズ船が用いられており、道内において既存の岸壁で寄港可能な港湾が多い。また、上記探検クルーズは北海道に地理的優位性があり、北海道のポテンシャルを生かしたクルーズ船誘致を進めていくことが必要と考えられる。



写真1 検討会開催状況 (30.12.4)

#### 4. 今後の対応

3か年にわたる本研究の成果について、CPC調査研究報告書として取りまとめ、自治体および港湾管理者がポートセールスを行う上での参考資料として資することを目標とする。



図1 検討会資料 (H30.12.4)